

四半期報告書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

四半期会計期間	自	2015年10月1日
(2015年度第3四半期)	至	2015年12月31日

株式会社 リコー

E02275

2015年度第3四半期（自2015年10月1日 至2015年12月31日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 リコー

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【要約四半期連結財務諸表】	10
(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】	10
(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】	12
(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】	15
(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2016年2月12日

【四半期会計期間】 第116期第3四半期(自 2015年10月1日 至 2015年12月31日)

【会社名】 株式会社リコー

【英訳名】 RICOH COMPANY, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員・CEO 三 浦 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区中馬込一丁目3番6号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております)

【電話番号】 03(3777)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレート統括本部 コーポレートコミュニケーションセンター
IR室長 本 田 雅 久

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座八丁目13番1号

【電話番号】 03(6278)2111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 財務担当 瀬 川 大 介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 前第3四半期 連結累計期間	第116期 当第3四半期 連結累計期間	第115期 前連結会計年度
会計期間		自2014年4月1日 至2014年12月31日	自2015年4月1日 至2015年12月31日	自2014年4月1日 至2015年3月31日
売上高 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	1,571,500 (538,887)	1,643,856 (548,678)	2,151,404
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	84,882	81,183	112,297
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	52,351 (18,372)	51,415 (16,872)	68,562
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	104,192	50,011	79,056
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,109,306	1,109,494	1,084,167
資産合計	(百万円)	2,748,843	2,794,055	2,730,207
1株当たり親会社所有者帰属持分	(円)	1,530.28	1,530.57	1,495.61
基本的1株当たり親会社の所有者に 帰属する四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円)	72.22 (25.34)	70.93 (23.28)	94.58
希薄化後1株当たり親会社の所有者 に帰属する四半期(当期)利益	(円)	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率	(%)	40.36	39.71	39.71
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	35,685	33,148	102,544
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△110,610	△75,381	△143,457
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	59,521	68,355	29,936
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	136,529	162,672	137,722

- (注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第116期より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により第115期の関連する主要な経営指標等について遡及適用した数値で表示しております。
- 4 希薄化後1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、画像&ソリューション、産業及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

当第3四半期連結累計期間において、各分野の事業内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、16,438億円と前第3四半期連結累計期間に比べ4.6%増加しました。画像&ソリューション分野、産業分野において前第3四半期連結累計期間に比べ増収となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間の為替レートは、対米ドルが121.67円（前第3四半期連結累計期間に比べ14.83円の円安）、対ユーロが134.42円（同5.84円の円高）となりました。為替変動による影響を除いた試算では、連結売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ1.2%の増加となります。

国内の経済は企業収益や雇用情勢の改善がみられ、設備投資も回復基調にある等、堅調に推移しました。

このような状況の中、国内の売上高については画像&ソリューション分野及び産業分野が増加したものの、衣料事業の売却影響等によりその他分野が減少となりました。結果として、国内売上高全体で前第3四半期連結累計期間に比べ0.6%の減少となりました。

海外の経済は米州では引き続き回復基調にあり、欧州では緩やかに回復しているものの、中国をはじめとするアジア諸国においては経済成長率の鈍化が続いております。そのような状況の中、海外売上高については、プロダクションプリンティングやネットワークシステムソリューションが大幅に伸長したことに加え、対米ドルでの円安の影響も寄与しました。米州においては10.9%の増加（為替影響を除くと2.6%の減少）、欧州・中東・アフリカにおいては1.5%の増加（同5.9%の増加）、中華圏・アジア等のその他地域においては12.0%の増加（同8.0%の増加）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前第3四半期連結累計期間に比べ7.4%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ2.2%の増加となります。

売上総利益は、売上高は増加したものの、対ユーロでの円高の影響等により、前第3四半期連結累計期間に比べ0.9%減少し6,727億円となりました。

販売費及び一般管理費は、対米ドルでの円安や買収の影響等により、前第3四半期連結累計期間に比べ1.6%増加し6,052億円となりました。

その他の収益は、国内販売拠点をはじめとした拠点再配置等、構造改革活動により生じた営業所・遊休地等の売却益及びその他収益が含まれております。

以上の結果、営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ0.7%減少し854億円となりました。

金融損益は、前第3四半期連結累計期間に比べ為替差損が増加しました。

税引前四半期利益は前第3四半期連結累計期間に比べ4.4%減少し811億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ1.8%減少し514億円となりました。

四半期包括利益は、在外営業活動体の換算差額の減少により、前第3四半期連結累計期間に比べ大幅に減少し536億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりです。

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
画像&ソリューション分野	売上高	1,394,102	100.0	1,468,075	100.0	73,973	5.3
	営業損益	125,717	9.0	119,455	8.1	△6,262	△5.0
産業分野	売上高	98,000	100.0	103,953	100.0	5,953	6.1
	営業損益	4,428	4.5	8,432	8.1	4,004	90.4
その他分野	売上高	89,440	100.0	81,107	100.0	△8,333	△9.3
	営業損益	1	0.0	2,085	2.6	2,084	—

(注) 当連結会計年度より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前第3四半期連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ファイナンス事業	売上高	101,014	100.0	104,897	100.0	3,883	3.8
	営業損益	22,340	22.1	23,162	22.1	822	3.7

画像&ソリューション分野の売上高は、オフィスイメージングにおいては、MFPのカラー機が国内外共に伸長しました。プロダクションプリンティングにおいては、カットシートのカラー機が欧州を中心に国内外共に伸長し、併せて関連消耗品やサービス等の売上高も増加しました。ネットワークシステムソリューションにおいては、国内においてPC買替需要減少の影響はありましたが、セキュリティ商材が伸長すると共に、海外における買収効果やインドにおけるITサービスの販売が大きく伸長しました。営業利益は、前述した増収要因や円安の影響による売上高の増加があったものの、円安等に伴う営業費用の増加により前第3四半期連結累計期間に比べ5.0%減少し1,194億円となりました。

産業分野の売上高は、サーマル事業やインクジェット事業が前第3四半期連結累計期間に比べ増加しました。結果として、産業分野全体の営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ大幅に増加し84億円となりました。

その他分野の売上高は、衣料事業の売却影響等により前第3四半期連結累計期間に比べ減少したものの、リース・ファイナンス事業の増益等により、その他分野全体の営業利益は前第3四半期連結累計期間に比べ大幅に増加し20億円となりました。

地域別の売上高は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前第3四半期連結累計期間 自 2014年4月1日 至 2014年12月31日		当第3四半期連結累計期間 自 2015年4月1日 至 2015年12月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	552,595	35.2	549,146	33.4	△3,449	△0.6
米州	473,306	30.1	524,758	31.9	51,452	10.9
欧州・中東・アフリカ	391,428	24.9	397,330	24.2	5,902	1.5
その他	154,171	9.8	172,622	10.5	18,451	12.0
海外	1,018,905	64.8	1,094,710	66.6	75,805	7.4
合計	1,571,500	100.0	1,643,856	100.0	72,356	4.6

日本

国内の経済は企業収益や雇用情勢の改善がみられ、設備投資も回復基調にある等、堅調に推移しました。そのような状況の中、産業分野及び、MFPのカラー機やセキュリティ商材が伸長したことにより画像&ソリューション分野の売上高が増加したものの、衣料事業の売却影響等によりその他分野が減少しました。結果として、国内の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ 0.6%減少し 5,491億円となりました。

米州

当該地域の売上高の大部分を占める米国の経済は引き続き回復基調となりました。そのような状況の中、カットシートのカラー機が堅調に伸長し関連消耗品やサービス等の売上高が増加したことに加え、対米ドルでの円安影響が寄与しました。結果として、米州の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ 10.9%増加し 5,247億円となりました。

欧州・中東・アフリカ

当該地域の売上高の大部分を占める欧州の経済は緩やかな回復となりました。そのような状況の中、対ユーロでの円高による影響はあったものの、MFPのカラー機が堅調に伸長したことに加え、カットシートのカラー機が拡大したプロダクションプリンティングや買取効果が寄与したネットワークシステムソリューションの売上高が引き続き大幅に増加しました。結果として、欧州・中東・アフリカの売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ 1.5%増加し 3,973億円となりました。

その他地域

その他地域には中国、東南アジア、オセアニアといった地域が含まれております。その他地域では、中国をはじめとするアジア諸国において経済成長率の鈍化が続きました。そのような状況の中、カットシートのカラー機が堅調に伸長したことに加え、インドを中心にネットワークシステムソリューションの売上高が大幅に増加しました。結果として、その他地域の売上高は前第3四半期連結累計期間に比べ 12.0%増加し 1,726億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、「四半期利益」の減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べ 25億円減少し 331億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、「有形固定資産の売却」の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ 352億円減少し 753億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、「短期借入債務の増減」の増加等により、前第3四半期連結累計期間に比べ 88億円増加し 683億円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 249億円増加し 1,626億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループ（当社及び連結子会社）では開発投資の一部について資産化を行い、無形資産に計上しております。無形資産に計上された開発費（11,948百万円）を含む当第3四半期連結累計期間の研究開発投資は86,501百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2015年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2016年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	744,912,078	744,912,078	東京、名古屋 (以上各市場第一部) 福岡、札幌	単元株式数 100株
計	744,912,078	744,912,078	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (百株)	発行済株式 総数残高 (百株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2015年10月1日～ 2015年12月31日	-	7,449,120	-	135,364	-	180,804

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、該当事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2015年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2015年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,018,200	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 724,100,100	7,241,001	同上
単元未満株式	普通株式 793,778	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	744,912,078	—	—
総株主の議決権	—	7,241,001	—

② 【自己株式等】

2015年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
株式会社リコー	東京都大田区中馬込一丁目3番6号	20,018,200	—	20,018,200	2.69
計	—	20,018,200	—	20,018,200	2.69

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
グループ執行役員 (常務執行役員)	RICOH ASIA PACIFIC, PTE., LTD. 会長	真嶋 信彰	2015年9月30日

役職の変動

新役名	新担当・職名	旧役名	旧担当・職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	コーポレートガバナンス 推進担当、リコー経済社 会研究所長	取締役 専務執行役員	リコー経済社会研究所長	稲葉 延雄	2015年9月1日
取締役 常務執行役員	人事担当、コーポレート 統括本部長 兼 新規事 業開発本部長 兼 RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC. 社長	取締役 常務執行役員	人事担当、コーポレート 統括本部長 兼 RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC. 社長	大山 晃	2015年9月1日
監査役 (非常 勤)	株式会社モフィリア 社 外監査役 兼 亀田製菓 株式会社 社外監査役 兼 株式会社レオパレス 21 社外監査役 兼 長 谷川香料株式会社 社外 監査役	監査役 (非常 勤)	株式会社モフィリア 社 外監査役 兼 亀田製菓 株式会社 社外監査役 兼 株式会社レオパレス 21 社外監査役	湯原 隆男	2015年12月17日
常務執行役員	ビジネスソリューション ズ事業本部 副事業本部 長	常務執行役員	VC事業部長	野中 秀嗣	2015年9月1日
常務執行役員	内部統制担当、財務担 当、コーポレート統括本 部 副本部長	常務執行役員	内部統制担当、財務担 当、日本統括本部長	瀬川 大介	2015年9月1日
常務執行役員	グローバル購買本部長 兼 資材統括センター 所長	常務執行役員	グローバル購買本部長	西宮 一雄	2015年7月1日
	グローバル購買本部長		グローバル購買本部長 兼 資材統括センター 所長		2015年10月1日
執行役員	ビジネスソリューション ズ事業本部 副事業本部 長	執行役員	PP事業部長	古島 正	2015年9月1日
執行役員	IMS事業部長 兼 IMS事 業部 ジャパンビジネス センター 所長 兼 RICOH THERMAL MEDIA (BEIJING) CO., LTD. 会 長 兼 RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. 会長 兼 RICOH INTERNATIONAL (SHANGHAI) CO., LTD. 会長	執行役員	IMS事業部長 兼 RICOH THERMAL MEDIA (BEIJING) CO., LTD. 会 長 兼 RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD. 会長 兼 RICOH INTERNATIONAL (SHANGHAI) CO., LTD. 会長 兼 RICOH THERMAL MEDIA ASIA PACIFIC PRIVATE LTD. 会長	森 泰智	2015年10月1日
執行役員	コーポレート統括本部 副本部長 兼 ビジネス プロセス革新センター 所長	執行役員	経営革新本部長	石野 普之	2015年9月1日

第4 【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、IAS第34号）に準拠して作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(2015年10月1日から2015年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日) (百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金同等物		137,722	162,672
定期預金		927	499
営業債権及びその他の債権		553,534	549,176
その他の金融資産		260,056	269,086
棚卸資産		224,481	234,838
その他の流動資産		39,662	47,705
流動資産合計		1,216,382	1,263,976
非流動資産			
有形固定資産		276,617	279,598
のれん及び無形資産		435,752	432,306
その他の金融資産		601,797	625,137
持分法で会計処理されている投資		450	873
その他の投資		58,237	63,735
その他の非流動資産		44,119	41,498
繰延税金資産		96,853	86,932
非流動資産合計		1,513,825	1,530,079
資産合計		2,730,207	2,794,055

区分		前連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日) (百万円)
(負債及び資本の部)			
流動負債			
社債及び借入金	5	222,065	272,504
営業債務及びその他の債務		276,986	245,952
その他の金融負債		1,800	580
未払法人所得税		13,683	14,108
その他の流動負債		257,605	245,306
流動負債合計		772,139	778,450
非流動負債			
社債及び借入金	5	568,515	612,956
その他の金融負債		1,537	2,754
退職給付に係る負債		144,153	132,598
その他の非流動負債		84,721	82,711
繰延税金負債		4,830	4,798
非流動負債合計		803,756	835,817
負債合計		1,575,895	1,614,267
株主資本			
資本金		135,364	135,364
資本剰余金		186,083	186,423
自己株式		△37,295	△37,310
その他の資本の構成要素		153,547	150,638
利益剰余金		646,468	674,379
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,084,167	1,109,494
非支配持分		70,145	70,294
資本合計		1,154,312	1,179,788
負債及び資本合計		2,730,207	2,794,055

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日) (百万円)		比率 (%)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日) (百万円)		比率 (%)
売上高	4	製品売上高	715,423	100.0	750,151	100.0	
アフターセールス及び レンタル収入		786,805	820,672				
その他収入		69,272	73,033				
売上原価	8	製品売上原価	△498,028	43.2	△550,393	40.9	
アフターセールス及び レンタル原価		△352,963	△380,120				
その他原価		△41,326	△40,600				
売上総利益	8		679,183	43.2		40.9	
販売費及び一般管理費		△595,514	△605,231				
その他の収益		2,420	17,948				
営業利益	8		86,089	5.5		5.2	
金融収益		4,492	3,784				
金融費用		△5,630	△8,127				
持分法による投資損益	8		△69	5.4		4.9	
税引前四半期利益		84,882	81,183				
法人所得税費用		△27,992	△25,718				
四半期利益	8		56,890	3.3		3.1	
四半期利益の帰属先：			55,465				
親会社の所有者		52,351	51,415				
非支配持分		4,539	4,050				

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	9		
基本的		72.22円	70.93円
希薄化後		—円	—円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。前年同期も同様に組み替えて表示しております。

(注) 当連結会計年度より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日) (百万円)		比率 (%)	当第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日) (百万円)		比率 (%)
売上高	4						
製品売上高		244,708			250,020		
アフターセールス及び レンタル収入		270,994			273,605		
その他収入		23,185	538,887	100.0	25,053	548,678	100.0
売上原価							
製品売上原価		△170,641			△183,009		
アフターセールス及び レンタル原価		△121,781			△126,236		
その他原価		△13,738	△306,160		△13,426	△322,671	
売上総利益			232,727	43.2		226,007	41.2
販売費及び一般管理費	8		△203,081			△197,070	
その他の収益			575			405	
営業利益			30,221	5.6		29,342	5.3
金融収益			1,015			353	
金融費用		△1,906			△2,092		
持分法による投資損益		△37			18		
税引前四半期利益			29,293	5.4		27,621	5.0
法人所得税費用			△9,245			△9,533	
四半期利益			20,048			18,088	
四半期利益の帰属先：							
親会社の所有者			18,372	3.4		16,872	3.1
非支配持分			1,676			1,216	

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：	9		
基本的		25.34円	23.28円
希薄化後		—円	—円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。前年同期も同様に組み替えて表示しております。

(注) 当連結会計年度より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日) (百万円)
四半期利益		56,890	55,465
その他の包括利益 (△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△10,478	1,505
純損益に振り替えられることのない項目合計		△10,478	1,505
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		△64	4,047
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		1,595	△157
在外営業活動体の換算差額		61,339	△7,210
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		62,870	△3,320
その他の包括利益 (△損失) 合計		52,392	△1,815
四半期包括利益		109,282	53,650
四半期包括利益の帰属先:			
親会社の所有者		104,192	50,011
非支配持分		5,090	3,639

【第3四半期連結会計期間】

区分	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日) (百万円)
四半期利益		20,048	18,088
その他の包括利益 (△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定		△10,478	1,505
純損益に振り替えられることのない項目合計		△10,478	1,505
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動		1,149	2,305
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動		939	144
在外営業活動体の換算差額		47,709	△5,898
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		49,797	△3,449
その他の包括利益 (△損失) 合計		39,319	△1,944
四半期包括利益		59,367	16,144
四半期包括利益の帰属先:			
親会社の所有者		57,224	14,982
非支配持分		2,143	1,162

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

区分	注記 番号	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	自己株式 (百万円)	その他の資本の構成要素		
					確定給付制度 の再測定 (百万円)	売却可能金融 資産の公正価 値の純変動 (百万円)	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動 (百万円)
2014年4月1日残高		135,364	186,083	△37,278	—	11,848	△221
四半期利益							
その他の包括利益 (△損失)					△10,478	△64	889
四半期包括利益		—	—	—	△10,478	△64	889
自己株式の取得及び売却	6			△13			
配当金							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						10,478	
非支配持分の取得							
所有者との取引等合計		—	—	△13	10,478	—	—
2014年12月31日残高		135,364	186,083	△37,291	—	11,784	668
2015年4月1日残高		135,364	186,083	△37,295	—	17,082	803
四半期利益							
その他の包括利益 (△損失)					1,505	4,120	△45
四半期包括利益		—	—	—	1,505	4,120	△45
自己株式の取得及び売却	6			△15			
配当金							
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替						△1,505	
非支配持分の取得				340			
所有者との取引等合計		—	340	△15	△1,505	—	—
2015年12月31日残高		135,364	186,423	△37,310	—	21,202	758

区分	注記 番号	その他の資本の構成要素		利益剰余金 (百万円)	親会社の所有 者に帰属する 持分合計 (百万円)	非支配持分 (百万円)	資本合計 (百万円)
		在外営業活動 体の換算差額 (百万円)	その他の資本 の構成要素合 計 (百万円)				
2014年4月1日残高		108,277	119,904	625,340	1,029,413	64,983	1,094,396
四半期利益	6			52,351	52,351	4,539	56,890
その他の包括利益 (△損失)		61,494	51,841		51,841	551	52,392
四半期包括利益		61,494	51,841	52,351	104,192	5,090	109,282
自己株式の取得及び売却				△1	△14		△14
配当金				△24,285	△24,285	△724	△25,009
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				10,478	△10,478	—	—
非支配持分の取得					—	—	
所有者との取引等合計		—	10,478	△34,764	△24,299	△724	△25,023
2014年12月31日残高		169,771	182,223	642,927	1,109,306	69,349	1,178,655
2015年4月1日残高		135,662	153,547	646,468	1,084,167	70,145	1,154,312
四半期利益	6			51,415	51,415	4,050	55,465
その他の包括利益 (△損失)		△6,984	△1,404		△1,404	△411	△1,815
四半期包括利益		△6,984	△1,404	51,415	50,011	3,639	53,650
自己株式の取得及び売却					△15		△15
配当金				△25,009	△25,009	△882	△25,891
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				△1,505	1,505	—	—
非支配持分の取得					340	△2,608	△2,268
所有者との取引等合計		—	△1,505	△23,504	△24,684	△3,490	△28,174
2015年12月31日残高		128,678	150,638	674,379	1,109,494	70,294	1,179,788

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日) (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
四半期利益		56,890	55,465
営業活動による純増額への調整			
減価償却費及び無形資産償却費		80,877	81,201
その他の収益		△2,420	△17,948
持分法による投資損益		69	△66
金融収益及び金融費用		1,138	4,343
法人所得税費用		27,992	25,718
営業債権及びその他の債権の減少		15,914	6,022
棚卸資産の増加		△29,208	△11,333
リース債権の増加		△18,699	△27,336
営業債務及びその他の債務の減少		△41,768	△31,327
退職給付に係る負債の減少		△13,821	△9,763
その他(純額)		△14,361	△16,958
利息及び配当金の受取額		1,877	1,711
利息の支払額		△4,977	△4,604
法人所得税の支払額		△23,818	△21,977
営業活動による純増額		35,685	33,148
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却		1,208	18,011
有形固定資産の購入		△54,938	△61,622
無形資産の購入		△25,716	△20,526
有価証券の取得		△93	△623
有価証券の売却		158	2,450
定期預金の純減		990	404
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)		△8,499	△4,820
その他		△23,720	△8,655
投資活動による純減額		△110,610	△75,381
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入債務の増減(純額)		1,480	44,071
長期借入債務による調達		185,438	151,587
長期借入債務の返済		△87,396	△59,130
社債発行による調達	5	20,000	20,000
社債の償還	5	△35,000	△60,000
支払配当金	6	△24,285	△25,009
自己株式の取得		△15	△14
その他		△701	△3,150
財務活動による純増額		59,521	68,355
IV 換算レートの変動に伴う影響額		11,886	△1,172
V 現金及び現金同等物の純増減額		△3,518	24,950
VI 現金及び現金同等物の期首残高		140,047	137,722
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高		136,529	162,672

【要約四半期連結財務諸表注記事項】

1 報告企業

株式会社リコー（以下、当社）は日本に所在する企業であります。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社は、複写機器及び関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。各分野の内容については、注記4 事業セグメント に記載しております。

2 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表はIAS第34号に準拠して作成しており、連結会計年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用しております。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定をすることが義務付けられております。ただし、実際の業績はこれら見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの改定は、見積りが改定された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度の連結財務諸表と同様であります。

3 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。以下の基準書及び解釈指針について要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第13号	公正価値測定	ポートフォリオの公正価値測定に関する例外規定の適用範囲を明確化
IAS第19号	従業員給付	確定給付制度の規約で要求される従業員又は第三者による拠出の会計処理の明確化

4 事業セグメント

当社グループにおける事業の種類別セグメントは、複写機器及び関連消耗品、通信・情報システム、ソリューション商品等の画像&ソリューション分野と、サーマルメディア、半導体等を含む産業分野、デジタルカメラ等を含むその他分野で構成されております。

セグメント損益は、営業利益で表示しており、当社の経営者により経営資源の配分の決定や業績の評価の目的に使用されております。セグメント損益には、人事、法務、IR、広報、経営企画及び社会環境保護といった特定の全社共通費用は含まれておりません。

前第3四半期連結累計（会計）期間及び当第3四半期連結累計（会計）期間における事業の種類別セグメント及び地域別情報は以下のとおりです。セグメント間取引は独立企業間価格で行っております。なお、前第3四半期連結累計（会計）期間及び当第3四半期連結累計（会計）期間において、連結売上高の10%以上を占める重要な単一顧客はありません。

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	1,394,102	1,468,075
産業分野	98,000	103,953
その他分野	89,440	81,107
セグメント間取引	△10,042	△9,279
合計	1,571,500	1,643,856
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	125,717	119,455
産業分野	4,428	8,432
その他分野	1	2,085
合計	130,146	129,972
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	△44,057	△44,512
金融収益	4,492	3,784
金融費用	△5,630	△8,127
持分法による投資損益	△69	66
税引前四半期利益	84,882	81,183

	前第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日) (百万円)
損益情報：		
売上高：		
画像&ソリューション分野	479,179	490,021
産業分野	34,513	34,536
その他分野	28,824	27,403
セグメント間取引	△3,629	△3,282
合計	538,887	548,678
セグメント損益：		
画像&ソリューション分野	44,103	40,759
産業分野	2,371	2,329
その他分野	△167	764
合計	46,307	43,852
セグメント損益と 税引前四半期利益との調整項目：		
消去又は全社	△16,086	△14,510
金融収益	1,015	353
金融費用	△1,906	△2,092
持分法による投資損益	△37	18
税引前四半期利益	29,293	27,621

セグメント間の売上高は、産業分野から画像&ソリューション分野に対する売上です。

(2) 地域別情報

顧客の所在地別売上高は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日) (百万円)
売上高:		
日本	552,595	549,146
米州	473,306	524,758
欧州・中東・アフリカ	391,428	397,330
その他地域	154,171	172,622
合計	1,571,500	1,643,856
上記米州のうち米国	396,512	444,366
	前第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日) (百万円)
売上高:		
日本	177,867	182,125
米州	169,073	171,888
欧州・中東・アフリカ	136,981	137,346
その他地域	54,966	57,319
合計	538,887	548,678
上記米州のうち米国	141,469	145,204

(注) 当連結会計年度より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。

5 社債

前第3四半期連結累計期間において、20,000百万円の社債を発行しております。内訳は、普通社債10,000百万円（年利0.15%、償還期限2017年7月）及び普通社債10,000百万円（年利0.27%、償還期限2019年7月）であります。また、前第3四半期連結累計期間において、普通社債35,000百万円（年利1.47%、償還期限2014年4月）を償還しております。

当第3四半期連結累計期間において、普通社債20,000百万円（年利0.27%、償還期限2020年8月）を発行しております。また、当第3四半期連結累計期間において、普通社債20,000百万円（年利0.61%、償還期限2015年5月）及び普通社債40,000百万円（年利0.57%、償還期限2015年6月）を償還しております。

6 配当金

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,961	16.5	2014年3月31日	2014年6月23日	利益剰余金
2014年10月27日 取締役会	普通株式	12,323	17.0	2014年9月30日	2014年12月1日	利益剰余金

- (2) 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	12,323	17.0	2015年3月31日	2015年6月22日	利益剰余金
2015年10月30日 取締役会	普通株式	12,686	17.5	2015年9月30日	2015年12月1日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

7 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (2015年3月31日) (百万円)		当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日) (百万円)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<資産>				
営業債権	71,531	74,214	81,700	84,764
リース債権	753,920	777,935	779,337	804,213
営業貸付金	103,764	104,600	108,814	109,691
デリバティブ資産	4,169	4,169	6,072	6,072
株式	56,220	56,220	61,938	61,938
社債	2,017	2,017	1,797	1,797
合計	991,621	1,019,155	1,039,658	1,068,475
<負債>				
デリバティブ負債	△2,484	△2,484	△1,411	△1,411
社債及び借入金	△568,515	△564,609	△612,956	△605,357
リース債務	△853	△853	△1,923	△1,923
合計	△571,852	△567,946	△616,290	△608,691

(注) 1 現金及び現金同等物、定期預金、営業債務及びその他の債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、帳簿価額と公正価値が近似しております。そのため、上記の表中には含めておりません。

2 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権のうち、短期間で決済される債権については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

回収又は決済までの期間が12か月を超える債権については、一定の業種ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

3 リース債権、営業貸付金

リース債権及び営業貸付金については、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

4 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等、通貨オプションが含まれており、これらの公正価値は、金融機関より入手した見積価格や、利用可能な情報に基づく適切な評価方法により、算定しております。

5 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、主に市場価格に基づいて算定しております。非上場株式については類似公開会社比較法等の評価技法を用いて公正価値を算定しております。

6 社債及び借入金、リース債務

社債及び借入金のうち、12か月以内に償還及び返済される部分については、帳簿価額と公正価値が近似しているため上記の表中には含めておりません。

社債及び借入金、リース債務については、契約ごとの将来キャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末借入金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、公正価値の測定及び開示ではレベル2に分類しております。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において認識された公正価値の測定

以下は金融商品を当初認識した後、公正価値で測定された金融商品の分析であります。分析に使用する公正価値ヒエラルキーは、以下のように定義付けられております。

- レベル1・・・ 活発な市場における公表価格により測定された公正価値
- レベル2・・・ レベル1以外の、観察可能なインプットを直接、又は間接的に使用して算出された公正価値
- レベル3・・・ 観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値により測定された金融商品

前連結会計年度 (2015年3月31日)	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<資産>				
デリバティブ資産	—	4,169	—	4,169
株式	53,736	—	2,484	56,220
社債	2,017	—	—	2,017
合計	55,753	4,169	2,484	62,406
<負債>				
デリバティブ負債	—	2,484	—	2,484
合計	—	2,484	—	2,484
当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)				
	レベル1 (百万円)	レベル2 (百万円)	レベル3 (百万円)	合計 (百万円)
<資産>				
デリバティブ資産	—	6,072	—	6,072
株式	59,171	—	2,767	61,938
社債	1,797	—	—	1,797
合計	60,968	6,072	2,767	69,807
<負債>				
デリバティブ負債	—	1,411	—	1,411
合計	—	1,411	—	1,411

(注) 1 デリバティブ

デリバティブには、金利スワップ、為替予約等、通貨オプションが含まれており、LIBOR等観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。

2 株式、社債

株式、社債には、市場性のある株式及び社債、非上場株式が含まれております。市場性のある株式及び社債は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似企業の市場価格等の観察可能な指標と観察不能な指標を用いた評価技法により公正価値を算定しているため、レベル3に分類しております。

レベル3に区分される株式については、当第3四半期連結累計期間において、重要な変動は生じておりません。

8 補足的損益情報

前第3四半期連結累計（会計）期間及び当第3四半期連結累計（会計）期間における費用計上額は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日) (百万円)
研究開発費	71,609	74,553
発送運送費	20,970	21,402
広告宣伝費	8,770	8,160

	前第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日) (百万円)
研究開発費	23,878	23,693
発送運送費	7,176	7,045
広告宣伝費	3,504	2,908

9 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益は以下のとおりです。

なお、希薄化後1株当たり四半期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	52,351百万円	51,415百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	724,909千株	724,895千株
基本的1株当たり四半期利益	72.22円	70.93円

	前第3四半期連結会計期間 (自2014年10月1日 至2014年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自2015年10月1日 至2015年12月31日)
四半期利益（親会社の所有者に帰属）	18,372百万円	16,872百万円
基本的加重平均発行済普通株式数	724,906千株	724,892千株
基本的1株当たり四半期利益	25.34円	23.28円

10 資本的支出契約及び偶発事象

前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末現在における、決算日以降の有形固定資産及びその他の資産の取得に係る既契約額は、それぞれ29,314百万円及び20,530百万円です。

また、前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末現在において、金額的重要性のある債務保証はありません。

当第3四半期連結会計期間末現在、特許等に係る一般的な係争はありますが、当該係争から生ずる最終的債務が仮に発生した場合においても、財政状態及び経営成績に重要な影響を与えるものではありません。

11 後発事象

該当事項はありません。

12 要約四半期連結財務諸表の承認

2016年2月12日に、要約四半期連結財務諸表は当社代表取締役社長 三浦善司及び常務執行役員 財務担当 瀬川大介によって承認されております。

2 【その他】

第116期（2015年4月1日から2016年3月31日まで）中間配当について、2015年10月30日開催の取締役会において、2015年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|--------------------------|-----------------|
| ① 配当金の総額 | 12,685,641,710円 |
| ② 1株当たり配当額 | 17円50銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日
及び支払開始日 | 2015年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年2月12日

株式会社リコー
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 目加田 雅 洋 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花岡 克 典 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩宮 晋 伍 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リコーの2015年4月1日から2016年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2015年10月1日から2015年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2015年4月1日から2015年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リコー及び連結子会社の2015年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。